

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間においては、売上高は、化学セグメントを中心に新型コロナウイルスの影響を大きく受け、合成ゴム・電池材料など自動車関連製品の販売数量が減少し、ナイロン・ラクタムなどの販売価格も下落したことから減収となりました。新型コロナウイルスの影響は、期首から半ばにかけて強まりましたが、その後は緩やかな回復傾向にあります。

営業利益は、石炭価格下落の効果はあるものの、ナイロン・ラクタムの販売価格下落の影響が大きく減益となり、また営業外損益も持分法投資損益の悪化および受取配当金の減少により減益となったことから、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減少しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期①	2,800	34	15	2
前年同期②	3,350	167	166	107
差異①-②	△550	△133	△151	△105
増減率	△16.4%	△79.6%	△90.9%	△97.5%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第2四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	1,123	1,464	△341	△23.3%
建設資材	1,391	1,527	△135	△8.9%
機械	349	420	△70	△16.8%
その他	14	23	△8	△37.0%
調整額	△78	△84	5	—
合計	2,800	3,350	△550	△16.4%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第2四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	△25	83	△108	—
建設資材	56	67	△10	△16.2%
機械	2	16	△14	△85.0%
その他	1	2	△0	△32.5%
調整額	△0	△2	1	—
合計	34	167	△133	△79.6%

化学 … 減収減益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、新型コロナウイルス等の影響を受け、原料であるベンゼン等の市況下落により販売価格が下落したことから、減収となりました。

ナイロン事業は、ラクタム市況下落にともなう販売価格の下落、および新型コロナウイルスの影響による自動車向け等の需要の減退もあり、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したこと等により、生産量・出荷量ともに減少したことから、減収となりました。

ファイン事業は、新型コロナウイルスの影響により特に自動車関連製品を中心に販売数量が減少したことから、減収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したことに加え、新型コロナウイルスの影響による販売価格の下落等により、減収減益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷が大幅に減少したことに加え、製品市況が下落したことから、減収減益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、中国市場での競争激化および新型コロナウイルスの影響による自動車向けの需要減退もあり販売数量が減少したことから、減収となりました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことから、増収となりました。

機能品事業全体としては、電池材料事業の販売不振の影響が大きく、減収減益となりました。

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに好調に推移した前年同期と比較し出荷が伸び悩んだことから、減収減益となりました。

■化学セグメント全体としては、新型コロナウイルスの影響等による販売数量の減少および販売価格の下落、並びにアンモニア工場の隔年の定期修理実施により、減収減益となりました。

建設資材 … 減収減益

■セメント・生コン事業は、新型コロナウイルスの影響による公共工事の停滞や大手ゼネコンを中心とした工事中断の影響等により出荷が減少したことから、減収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの販売数量が減少したことから、減収となりました。

■エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少および販売価格の下落により、減収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、原料である石炭価格下落の効果はあるものの、カルシア・マグネシアの販売数量の減少の影響が大きく、減収減益となりました。

機械 … 減収減益

■成形機事業は、自動車産業が厳しい事業環境にあり販売が低調に推移したことから、減収となりました。

■産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売堅調、また継承した化学機器事業の効果もあり、増収となりました。

■製鋼事業は、原料価格下落に応じて販売価格が下落したことから、減収となりました。

■機械セグメント全体としては、成形機および製鋼の販売低調の影響が大きく、減収減益となりました。

その他 … 減収減益